

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月3日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤマト

**【英訳名】** YAMATO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新井 孝雄

**【本店の所在の場所】** 群馬県前橋市古市町118番地

**【電話番号】** 前橋(027)290 1800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

**【電話番号】** 東京(03)3832 5391(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員東京支店長 辻 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	会計期間	第66期	第67期	第66期
		第1四半期連結 累計(会計)期間	第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
		自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
完成工事高	(千円)	6,171,303	6,590,286	34,694,371
経常損失( )又は経常利益	(千円)	183,390	260,574	868,184
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	165,546	161,052	259,766
純資産額	(千円)	14,550,910	14,459,627	14,728,391
総資産額	(千円)	22,254,874	21,715,198	23,999,378
1株当たり純資産額	(円)	563.85	568.94	579.50
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	6.41	6.34	10.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.4	66.6	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	920,047	3,388,506	2,656,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,192	174,099	292,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,126	1,015,174	724,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,839,157	3,802,533	1,255,101
従業員数	(名)	688	728	692

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	728 (87)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	565
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別		期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第1四半期 累計期間 自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	6,838,164	4,536,748	11,374,912	2,929,881	8,445,031
		一般空調 衛生設備	5,018,612	1,843,663	6,862,276	1,468,254	5,394,021
		小計	11,856,777	6,380,411	18,237,188	4,398,135	13,839,052
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	805,229	515,692	1,320,922	412,238	908,683
	環境施設	生活関連 処理設備	2,697,120	1,050,505	3,747,625	1,084,033	2,663,592
	計		15,359,126	7,946,609	23,305,736	5,894,407	17,411,328
当第1四半期 累計期間 自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	6,070,700	4,013,060	10,083,761	3,359,632	6,724,128
		一般空調 衛生設備	3,480,740	1,833,391	5,314,132	1,578,285	3,735,847
		小計	9,551,441	5,846,451	15,397,893	4,937,917	10,459,975
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	456,542	1,156,537	1,613,079	563,493	1,049,586
	環境施設	生活関連 処理設備	1,627,111	611,041	2,238,153	637,847	1,600,305
	計		11,635,095	7,614,030	19,249,126	6,139,259	13,109,867
前事業年度 自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	6,838,164	15,641,963	22,480,127	16,409,426	6,070,700
		一般空調 衛生設備	5,018,612	6,053,610	11,072,223	7,591,482	3,480,740
		小計	11,856,777	21,695,573	33,552,350	24,000,909	9,551,441
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	805,229	2,370,118	3,175,347	2,718,805	456,542
	環境施設	生活関連 処理設備	2,697,120	3,603,836	6,300,957	4,673,845	1,627,111
	計		15,359,126	27,669,529	43,028,655	31,393,560	11,635,095

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期別	区分		官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	703,857	3,832,890	4,536,748
		一般空調衛生設備	382,537	1,461,126	1,843,663
		小計	1,086,394	5,294,017	6,380,411
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		515,692	515,692
	環境施設	生活関連処理設備	929,375	121,129	1,050,505
	計		2,015,769	5,930,839	7,946,609
当第1四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	540,997	3,472,062	4,013,060
		一般空調衛生設備	833,256	1,000,135	1,833,391
		小計	1,374,253	4,472,197	5,846,451
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		1,156,537	1,156,537
	環境施設	生活関連処理設備	530,823	80,218	611,041
	計		1,905,077	5,708,953	7,614,030

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	31,805	2,898,076	2,929,881
		一般空調衛生設備	530,193	938,061	1,468,254
		小計	561,998	3,836,137	4,398,135
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		412,238	412,238
	環境施設	生活関連処理設備	904,031	180,001	1,084,033
	計		1,466,030	4,428,377	5,894,407
当第1四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	80,335	3,279,297	3,359,632
		一般空調衛生設備	373,064	1,205,220	1,578,285
		小計	453,400	4,484,517	4,937,917
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		563,493	563,493
	環境施設	生活関連処理設備	514,650	123,197	637,847
	計		968,050	5,171,208	6,139,259

(注) 1 前第1四半期会計期間・当第1四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 繰越工事高(平成23年6月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	517,417	6,206,711	6,724,128
	一般空調衛生設備	1,552,635	2,183,211	3,735,847
	小計	2,070,052	8,389,922	10,459,975
食品流通施設	冷凍冷蔵設備	-	1,049,586	1,049,586
環境施設	生活関連処理設備	1,500,619	99,685	1,600,305
計		3,570,672	9,539,195	13,109,867

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の厳しさに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた。また、先行きについても、電力供給の制約や原子力災害の影響による経済活動の停滞等が懸念され、景気回復の見通しが不透明な状況となった。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、公共投資関連費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資は総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続いた。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比3.0%減の86億1千万円、完成工事高が前年同四半期比6.8%増の65億9千万円、営業損失が2億6千9百万円（前年同四半期は営業損失1億9千4百万円）、経常損失が2億6千万円（前年同四半期は経常損失1億8千3百万円）、四半期純損失が1億6千1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千5百万円）となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなる。

（注）金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

##### 受注工事高

工事別		前第1四半期連結 累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日) (千円)	当第1四半期連結 累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日) (千円)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	4,957,913	4,533,018
	一般空調衛生設備	2,350,373	2,308,639
	小計	7,308,287	6,841,658
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	515,692	1,156,537
環境施設	生活関連処理設備	1,052,822	611,989
計		8,876,802	8,610,185

（注）金額に消費税等は含まれていない。

##### 完成工事高

工事別		前第1四半期連結 累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日) (千円)	当第1四半期連結 累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日) (千円)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	3,062,340	3,711,838
	一般空調衛生設備	1,610,874	1,675,695
	小計	4,673,214	5,387,533
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	412,238	563,493
環境施設	生活関連処理設備	1,085,850	639,258
計		6,171,303	6,590,286

（注）金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比22億8千4百万円(9.5%)減の217億1千5百万円となった。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が23億5千8百万円増加したが、受取手形・完成工事未収入金が41億8千万円減少した。

負債の部については、前連結会計年度末比20億1千5百万円(21.7%)減の72億5千5百万円となった。未成工事受入金が3億7千4百万円増加したが、工事未払金が15億8千1百万円、短期借入金が8億8千万円それぞれ減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億6千8百万円(1.8%)減の144億5千9百万円となった。配当金の支払及び四半期純損失を計上した結果、利益剰余金が3億1千3百万円減少した。

## (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等があったが、売上債権の減少等により、前年同四半期比24億6千8百万円増の33億8千8百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等があったが、投資有価証券の売却による収入等により、前年同四半期比1千6百万円増の1億7千4百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少により、前年同四半期比12億9千7百万円減の10億1千5百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比25億4千7百万円増の38億2百万円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は2千1百万円(消費税等を含まない)である。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はない。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,106,000	25,106	
単元未満株式	普通株式 310,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,106	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が871株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,511,000		1,511,000	5.61
計		1,511,000		1,511,000	5.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	325	318	329
最低(円)	301	305	304

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。  
2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,007,272	1,649,098
受取手形・完成工事未収入金	6,752,713	2 10,932,816
有価証券	19,993	19,993
未成工事支出金等	3, 4 1,665,202	3, 4 1,950,923
その他	772,844	727,863
貸倒引当金	36,129	76,100
流動資産合計	13,181,895	15,204,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,774,079	1,800,711
その他(純額)	1,586,590	1,700,719
有形固定資産計	5 3,360,670	5 3,501,430
無形固定資産	131,940	120,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,842,868	3,942,352
その他	1,217,986	1,250,224
貸倒引当金	20,162	20,162
投資その他の資産計	5,040,691	5,172,414
固定資産合計	8,533,303	8,794,783
資産合計	21,715,198	23,999,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,579,535	5,160,816
短期借入金	120,000	1,000,000
未払法人税等	19,182	197,874
未成工事受入金	1,021,615	647,128
賞与引当金	146,039	270,502
引当金	3 72,382	3 37,051
その他	998,110	660,601
流動負債合計	5,956,865	7,973,973
固定負債		
退職給付引当金	1,065,101	1,067,817
役員退職慰労引当金	231,263	226,855
その他	2,340	2,340
固定負債合計	1,298,705	1,297,013
負債合計	7,255,571	9,270,987

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,823,564	6,137,111
自己株式	448,975	448,780
株主資本合計	14,874,409	15,188,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,782	459,760
評価・換算差額等合計	414,782	459,760
純資産合計	14,459,627	14,728,391
負債純資産合計	21,715,198	23,999,378

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
完成工事高	6,171,303	6,590,286
完成工事原価	5,959,745	6,492,145
完成工事総利益	211,558	98,140
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 406,196	<sup>2</sup> 367,290
営業損失( )	194,638	269,149
営業外収益		
受取利息	1,527	1,339
受取配当金	9,654	9,123
受取賃貸料	5,113	6,023
その他	4,087	3,661
営業外収益合計	20,383	20,148
営業外費用		
支払利息	5,633	5,154
投資有価証券売却損	-	2,856
賃貸費用	3,066	3,087
その他	436	474
営業外費用合計	9,135	11,573
経常損失( )	183,390	260,574
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,294	39,970
投資有価証券売却益	-	39,321
固定資産売却益	3,432	-
株式割当益	11,549	-
特別利益合計	17,276	79,292
特別損失		
投資有価証券評価損	58,901	98,270
特別損失合計	58,901	98,270
税金等調整前四半期純損失( )	225,014	279,552
法人税、住民税及び事業税	11,343	13,050
法人税等調整額	70,811	131,550
法人税等合計	59,467	118,499
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	161,052
四半期純損失( )	165,546	161,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	225,014	279,552
減価償却費	51,406	46,698
受取利息及び受取配当金	11,182	10,463
支払利息	5,633	5,154
売上債権の増減額( は増加)	2,261,064	4,180,103
たな卸資産の増減額( は増加)	36,369	285,721
仕入債務の増減額( は減少)	922,439	1,581,281
未成工事受入金の増減額( は減少)	11,227	374,487
その他	9,840	541,617
小計	1,194,450	3,562,485
利息及び配当金の受取額	11,309	9,891
利息の支払額	5,695	4,693
法人税等の支払額	280,016	179,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,047	3,388,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,857	31,986
投資有価証券の取得による支出	35,647	110,257
その他	200,697	316,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,192	174,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	420,000	880,000
配当金の支払額	137,083	134,979
その他	790	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,126	1,015,174
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,359,365	2,547,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,792	1,255,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,839,157	1 3,802,533



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。  前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は3千円である。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1 受取手形裏書譲渡高	179,854千円	1 受取手形裏書譲渡高	276,780千円
		2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形	76,900千円
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9,453千円である。		3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,925千円である。	
4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。		4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。	
未成工事支出金	1,618,446千円	未成工事支出金	1,906,830千円
材料貯蔵品	46,755千円	材料貯蔵品	44,093千円
計	1,665,202千円	計	1,950,923千円
5 有形固定資産の減価償却累計額	3,300,570千円	5 有形固定資産の減価償却累計額	3,260,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)		
1 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		
従業員給料手当	122,826千円	従業員給料手当	114,969千円
賞与引当金繰入額	27,440千円	賞与引当金繰入額	22,114千円
退職給付費用	10,544千円	退職給付費用	9,591千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,015千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在)
現金預金勘定 5,008,156千円	現金預金勘定 4,007,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金 164,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 201,200千円
証券会社預け金 4,998千円	証券会社預け金 3,538千円
現金及び現金同等物 4,839,157千円	現金及び現金同等物 3,802,533千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日  
至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,927,652

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,512,501

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,494	6	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

海外売上高がないため、記載を省略している。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金及び工事未払金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,007,272	4,007,272	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	6,752,713	6,752,713	-
(3) 工事未払金	3,579,535	3,579,535	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金及び工事未払金の時価の算定方法

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 568.94円	1株当たり純資産額 579.50円

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額 6.41円	1株当たり四半期純損失金額 6.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	165,546	161,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	165,546	161,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,807	25,415

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。